

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)		
事業名	火山の機動観測体制の構築			担当部局庁	研究開発局		作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地震・防災研究課		地震・防災研究課長 郷家 康德	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	活火山対策特別措置法 (昭和四十八年法律第六十一号) 第四条 第三十条			関係する 計画、通知等	防災基本計画(昭和38年6月中央防災会議策定、令和3年5月修正) 御嶽山の噴火を踏まえた火山観測研究の課題と対応について(平成26年11月科学技術・学術審議会測地学分科会地震火山部会決定) 御嶽山噴火を踏まえた今後の火山防災対策の推進について(平成27年3月26日中央防災会議 防災対策実行会議 火山防災対策推進WG決定) 国土強靱化基本計画(令和5年7月28日閣議決定) 「火山研究の推進のために早期に取り組むべき課題について(提言)」(令和2年8月14日科学技術・学術審議会測地学分科会火山研究推進委員会)			
政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応			主要経費	科学技術振興費			
施策	9-2 環境・エネルギーに関する課題への対応							
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-28.pdf							
事業の目的 (5行程度以内)	活動火山対策特別措置法を一部改正する法律(令和5年法律第60号)に基づき設置された火山調査研究推進本部の指示の下、噴火切迫期や噴火発生時などの緊急時等に、人員や観測機器を当該火山に集中させた迅速かつ効率的な機動観測を実現する。この機動観測により科学的知見を取得し、得られた観測データを研究者間で共有することで、火山の調査研究を推進する。 ※令和3年度から令和5年度まで実施している「火山機動観測実証研究事業」について、法改正を踏まえ、「火山の機動観測体制の構築」に発展的に整理した。							
現状・課題 (5行程度以内)	火山活動が活発化するなどの緊急時に、迅速に機動的な観測を実施することは噴火現象に対する理解を深めるために非常に重要であり、平時から機動的な観測体制を整え、活動が活発化した火山について、内部構造等の科学的知見を得ることは重要である。一方、大学や研究機関が個別に人員や観測機器を揃えて機動的な観測を実施する体制を整えることは困難であり、研究機関と大学等とが組織的に連携した体制を構築し、観測を行うことが必要である。							
事業概要 (5行程度以内)	火山活動が活発化した際などの緊急時に、活動火山対策特別措置法を一部改正する法律(令和5年法律第60号)に基づき設置された火山調査研究推進本部の指示の下、研究機関が中心となった大学等との組織的な連携により、人員・観測機器を当該火山に集中させ、迅速かつ効率的に機動的な観測を行うこととし、平時からの観測・調査体制を構築する。 このため平時から機動的な観測体制を構築することとし、機動的な観測を円滑に実施するマネジメント体制の維持や臨時に観測を行う機器の維持・管理等を行うとともに、機動的な観測によって得られた観測データの共有等を実施する。							
事業概要URL	-							
実施方法	補助							
補助率等	定額							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	-	62	99.8	99.8	300	
		補正予算(B)	-	-	-	586.7		
		令和5年度第1次補正予算				586.7		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-		
	予備費等(E)	-	-	-	-			
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	62	99.8	686.5	300		
	執行額(G)		-	62	99.8			
	執行率(%) =(G)/(F)		-	100%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		-	100%	100%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)		研究開発推進費		重要政策推進枠 200百万円			
		(目)	地球観測システム研究開発費補助金	99.6				300
			庁費	0.1				0.1
			諸謝金	0.1				0.1
			職員旅費	0.0				0.0
			委員等旅費	0.0				0.0
			その他	0				
	計(A)		99.8	300				

活動内容① (アクティビティ)		全国の大学、研究機関が連携した機動観測体制を構築するために、防災科学技術研究所において、観測計画の策定、機動観測に係る研究者の派遣及び機材の調達・維持管理を一元的に行うための技術者登用と共用の観測資機材の配備を実施するとともに、海外研究機関と連携するための国際対応の事務局も含めたマネジメント体制を整備する。また、防災科学技術研究所及び大学・研究機関は、観測資機材等を適切に活用し、活動が活発化した火山等に対して機動的な観測を実施し、得られた観測データを共有する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		機動観測を円滑に実施する事務機能を構築し、国内外の研究機関と連携・協力して機動観測を実施	国内の火山における機動観測の実施件数	活動実績	件	－	1	2	－	－	
				当初見込み	件	－		1	1	3	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	平時及び緊急時における機動観測への参画機関数をもとに、国内の大学等研究機関との連携体制を含む防災科学技術研究所の機動的な観測体制の構築状況を評価する。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度		
		火山の総合理解等のための機動観測に必要な体制を構築	火山機動観測実証研究事業への参画機関数(累計)	成果実績	機関数	－	8	8	－		
				目標値	機関数	－	8	14	32		
				達成度	%	－	100	57.1	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		補助事業者からの実施報告									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	平時及び緊急時における機動観測により得られた観測データを用いた学術論文の発表数をもとに、本事業の成果として、機動観測体制の構築が、火山研究の推進にどの程度貢献しているかを評価する。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度		
		機動観測の実施により科学的知見を取得し、取得した観測データを大学や研究機関へ共有することで火山研究を推進。	令和3年度以降の論文数(累計)	成果実績	論文数	－	－	－	－		
				目標値	論文数	－		1	4		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		補助事業者からの実施報告									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称	—																														
	URL	—																														
	該当箇所	—																														
事業所管部局による点検・改善																																
点検結果	各大学がそれぞれ独自に人員や観測機器を揃えて機動観測を実施する体制を整えることは困難であることを踏まえ、活動火山対策特別措置法を一部改正する法律（令和5年法律第60号）に基づき設置された火山調査研究推進本部の指示の下、防災科学技術研究所が中心となって大学等との組織的な連携体制を構築し、火山活動が活発化するなどの緊急時に効率的に機動的な観測を実施することを目指すものであり、必要性・重要性が認められる。事業の実施に当たっては、実施内容の妥当性を調査するなど、効果的な事業の実施のために点検を実施していく。																	目標年度における効果測定に関する評価（令和8年度実施）														
	—																															
改善の方向性	本事業の実施に当たっては、毎年度、補助金の交付先から次年度の計画書を提出させて業務内容を確認するとともに、前年度の額の確定調査を実施してすべての支出先・用途を把握する。これらの取組を通じて継続的な事業内容の改善を図ることで、事業の効率的な実施に努める。																															
外部有識者の所見																																
外部有識者による点検対象外																																
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見																																
事業内容の一部改善	この事業は、短期アウトカムの成果実績が目標値を下回っているため、事業成果をしっかりと検証した上で、事業の成果が現れるよう継続して事業に取り組んでいく必要がある。																															
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																																
執行等改善	事業の成果が現れるように、実施状況をしっかりと検証した上で引き続き着実な実施に努めてまいりたい。																															
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ																															
	—																															
	上記への対応状況																															
	—																															
	その他の指摘事項																															
	—																															
上記への対応状況																																
—																																
備考																																
—																																
関連する過去のレビューシートの事業番号																																
平成23年度																																
平成24年度																																
平成25年度																																
平成26年度																																
平成27年度																																
平成28年度																																
平成29年度																																
平成30年度																																
令和元年度																																
令和2年度	文部科学省			新03			0016																									
令和3年度	2021	文科		新21		0009																										
令和4年度	2022	文科		21		0267																										

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	文部科学省 300百万円 火山調査研究推進本部の指示の下、研究機関が中心となった大学等との組織的な連携により、人員・観測機器を当該火山に集中させ、迅速かつ効率的に機動的な観測を行うこととし、平時からの観測・調査体制を構築する。 (交付) A. 採択機関 300百万円									
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.					B.				
	費 目	使 途			金 額 (百万円)	費 目	使 途			金 額 (百万円)
	補助金	機動的な観測体制の構築、事務局機能の整備等			300					
	計				300	計				
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック				

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人防災科学技術研究所	3050005005210	火山の総合理解のための機動観測に必要な体制構築	99.8	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	